



東京証券取引所 プライム市場 1959

# 株式会社九電工

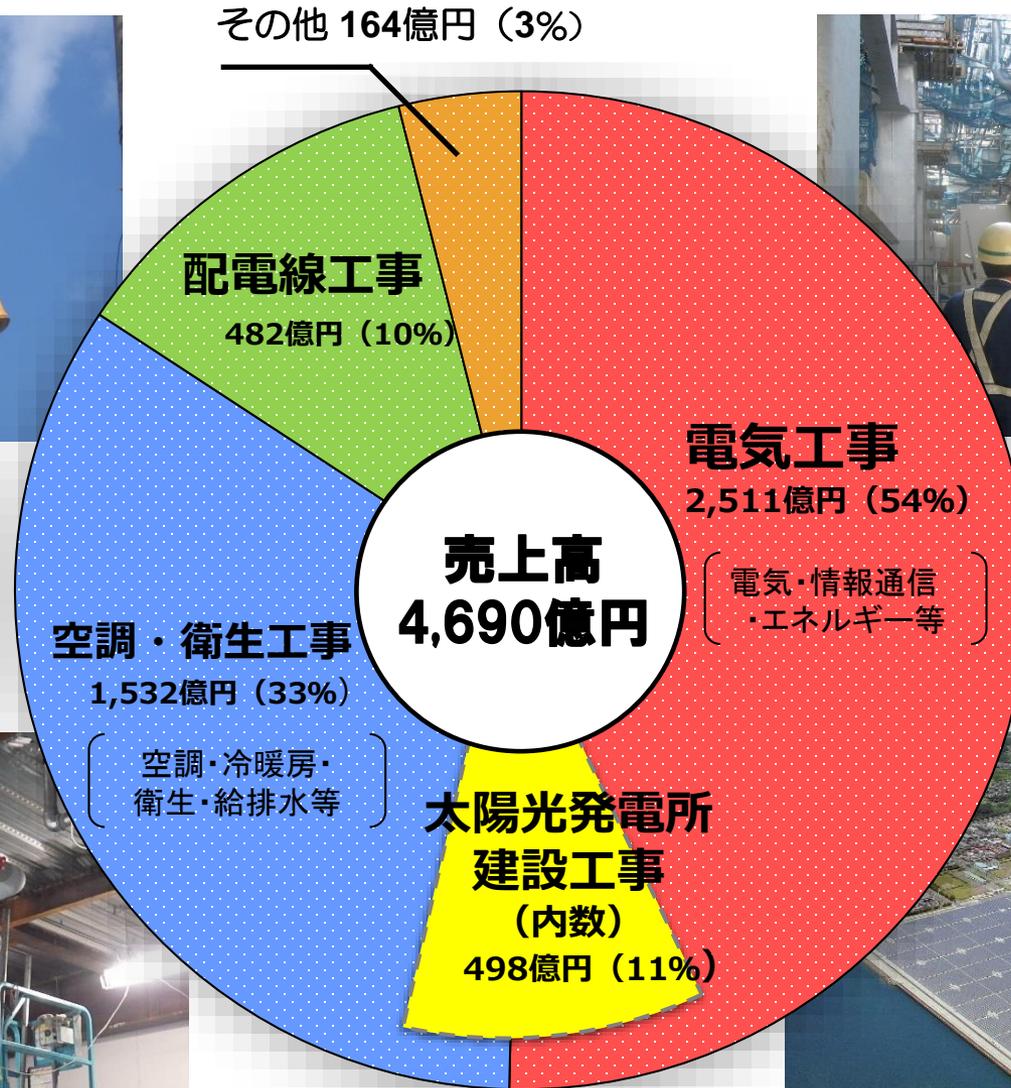
上席執行役員 財務部長 白水 亮



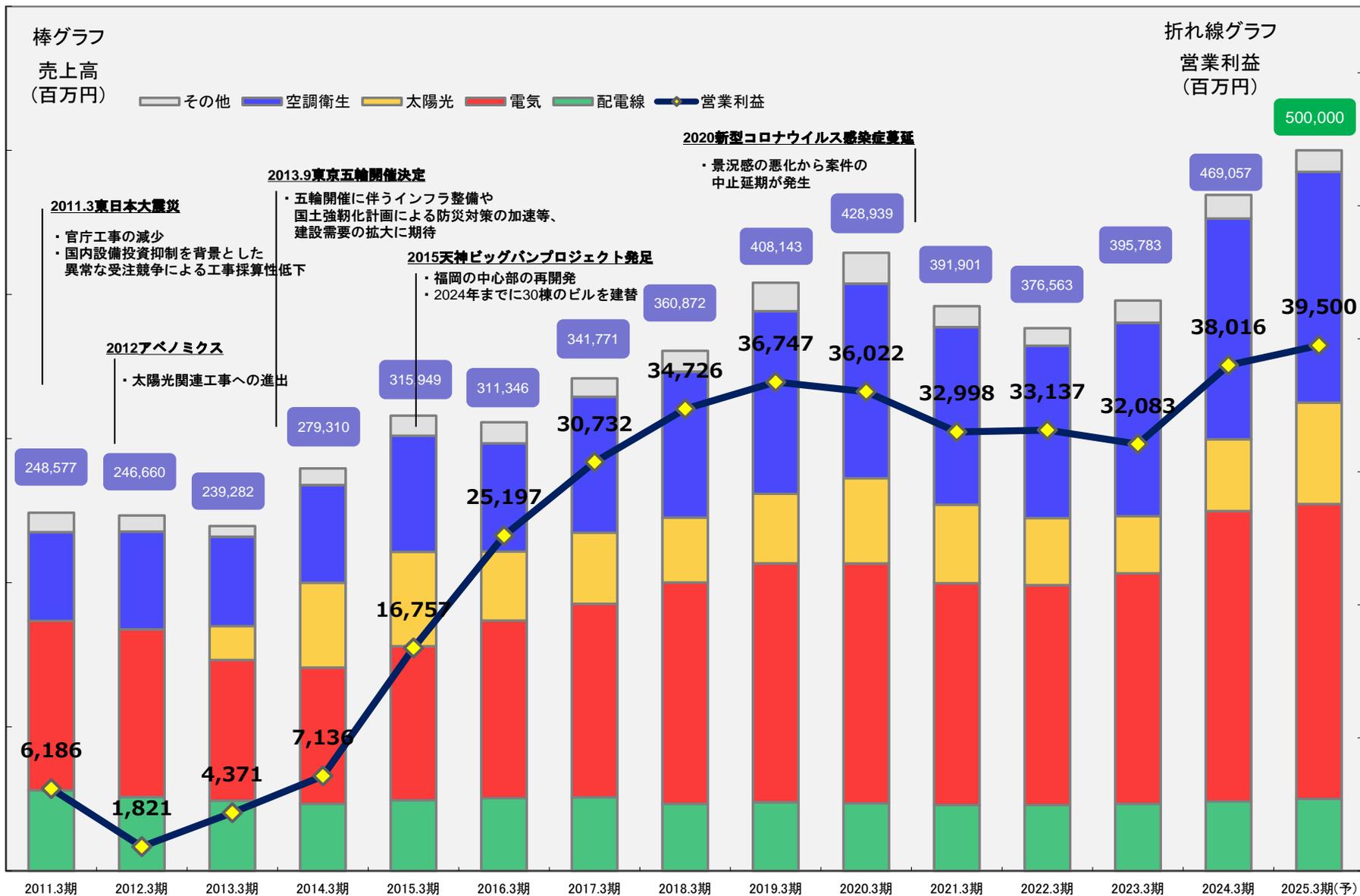
# 九電工の基本情報

社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	125億6,156万円（2024年3月31日現在）
上場市場：コード	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内13支店、105営業所・支社、海外7拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特29）第1659号
従業員数 (2024年9月末現在)	連結10,989名 [ 単体6,932名 ]

# グループ売上高と事業構成（2023年度）



# 近年の経営成績



# 株価の推移



- ・ 2024年3月期の期末配当：直近の配当予想から1株当たり10円増加の**65円**
- ・ 2025年3月期の年間配当金：1株当たり**130円**

## 配当方針及び増配の理由

■利益配分につきましては、業績向上に向けた経営基盤強化・更なる事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、資本コストを意識した適正な財務体質の維持と株主還元を努めてまいります。

配当につきましては、事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆さまのご期待におこたえしてまいります。

■この基本方針に基づき、今年度の配当金につきましては、現時点での業績予想等に基づき、1株当たりの年間配当金は130円(うち中間配当金65円)を予定いたしております。



# 九電工の特長



## 特長①

九州での確固たる事業基盤



## 特長②

電気・空調衛生工事 とともに業界トップレベルの技術力と施工実績



## 特長③

首都圏における業容拡大



## 特長④

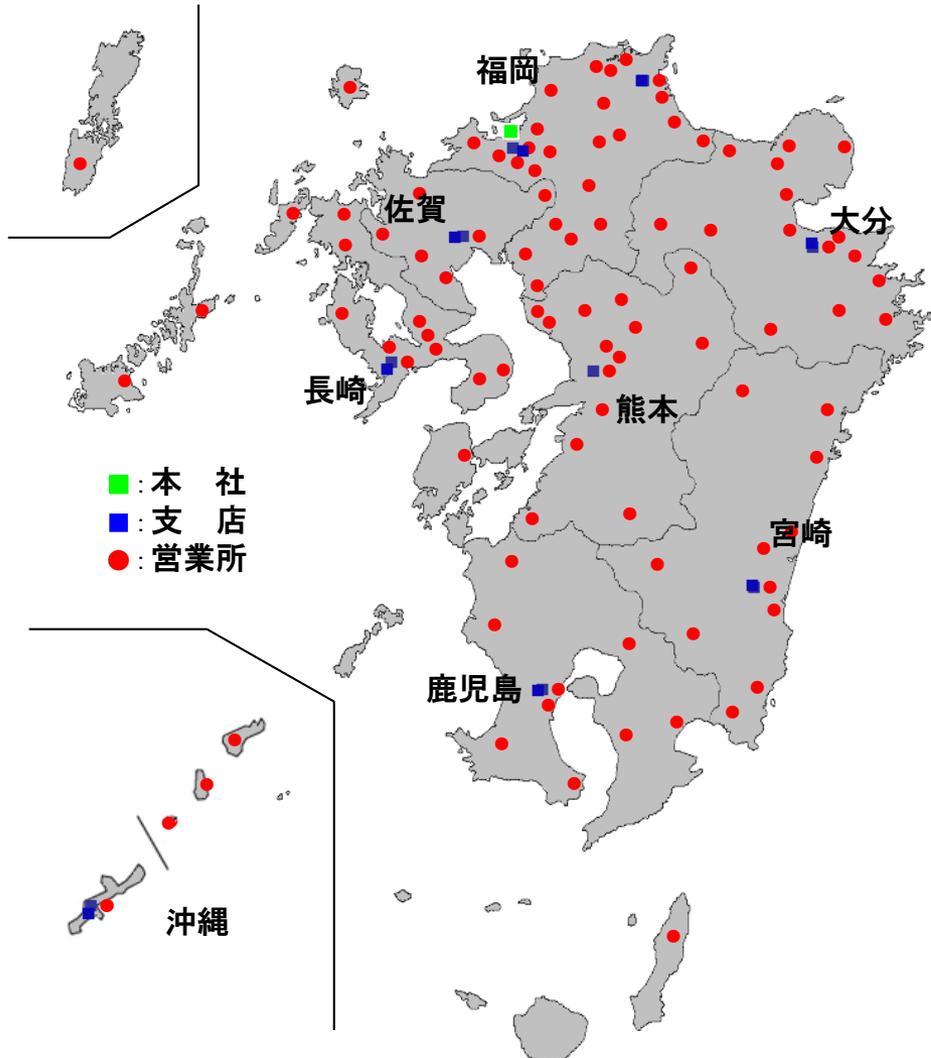
再生可能エネルギー分野への進出

## 九州・沖縄全域に約100ヶ所の事業拠点

各事業拠点に  
電気・空調衛生の技術者・技能工を配置。  
保守、メンテナンス、  
ソリューション営業を展開。

災害時にもすぐに駆けつけ  
ライフラインを守る、頼りにされる会社。

地域に密着した事業活動や  
社会貢献活動を通じて  
顧客から選ばれ続ける九電工を目指す。



# 九州における施工実績

福岡空港 国内線



みずほPayPayドーム



JR長崎ビル



JR博多シティ



KITTE博多



SAKURAMACHI Kumamoto



福岡大名ガーデンシティ



鹿児島市中央町19・20番街地区再開発事業



出島メッセ長崎 新築工事



総合設備工事の技術を活かしトップを目指す

割合

6

:

4

2023年度売上高  
対前年度伸び率  
営業開始  
売上高 業界

2,013億円  
26.0%増  
1944年  
Top 3

1,531億円  
14.1%増  
1964年  
Top 6

太陽光除く **電気工事**

**空調・衛生工事**

**強み!**

**あらゆる設備工事をワンストップで施工**

お客様は、複数の会社との打ち合わせが不要。設備工事が主体となるエネルギー施設の建設やリノベーション工事では、建築の代わりに元請施工

**電気と空調・衛生工事のノウハウを融合**

省エネを実現するトータルソリューション

**設備全体の工程管理によりコスト削減**

工期の短縮、空間の最大利用を可能にする配線・配管

**電気部門で約700名、空調衛生部門で約250名の直営工を抱えている（九電工単体）**

この規模の技能集団を自社で抱えているのは九電工だけであり、建設業の就業人口が減少していく中で、貴重な戦力を有していることになる！！

# < 九電工の差別化戦略 (3) >

## 事業エリアの拡大とブランドの浸透

### << A. 九州域外の組織強化 >>

①	2008年	首都圏の組織を改組 東京本社を設置
②	2012年	大阪支店を関西支店へ改組 管轄範囲を拡大
③	2012年	東北支社を設置
④	2014年	横浜営業所を横浜支社へ改組
⑤	2015年	名古屋支社を設置
⑥	2017年	埼玉営業所を埼玉支社へ改組

### << B. 九電工グループへの新たな参加企業 >>

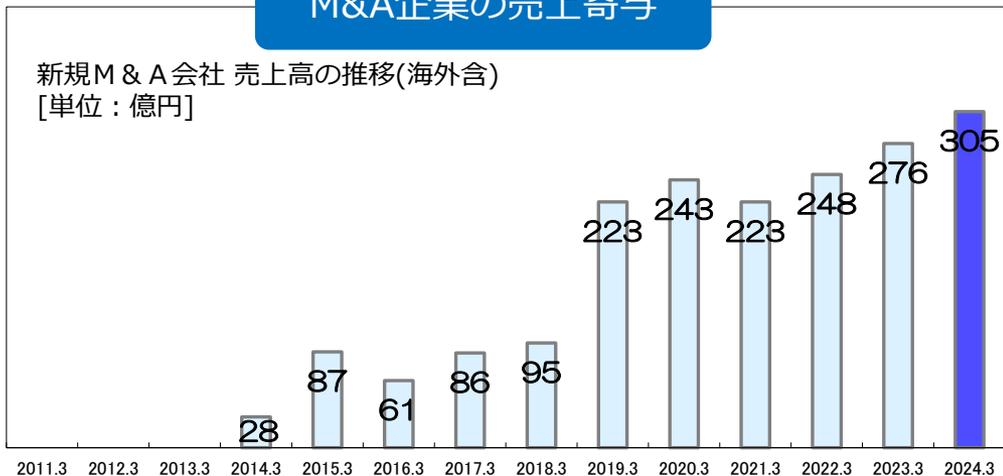
	参加年	会社名	所在地	2023年度 売上高	従業員数
①	2014年	小寺電業	大阪市	400百万円	40名
②	2014年	隔測計装	福岡市	1,469百万円	57名
③	2015年	河内工業	大阪市	1,186百万円	13名
④	2015年	昭永電設	千葉市	894百万円	20名
⑤	2016年	九設工業	長崎市	1,152百万円	35名
⑥	2017年	陣内工務店	佐賀県 吉野ヶ里町	459百万円	33名
⑦	2018年	三友電設	郡山市	1,605百万円	54名
⑧	2018年	エルゴテック	横浜市	10,568百万円	149名
⑨	2018年	清和工業	水戸市	1,248百万円	33名
⑩	2021年	中央理化工業	豊島区	5,629百万円	168名

### 東京本社(※)の業容拡大

※首都圏、東北、名古屋を含む



### M&A企業の売上寄与



# 首都圏における施工実績

国立競技場



提供：大成建設株式会社

東京ミッドタウン八重洲



JPタワーKITTE



歌舞伎座

提供：松竹(株)・(株)歌舞伎座



虎ノ門ヒルズ



イオンモール幕張新都心



提供：イオンモール(株)

# < 九電工の特長 (4) >

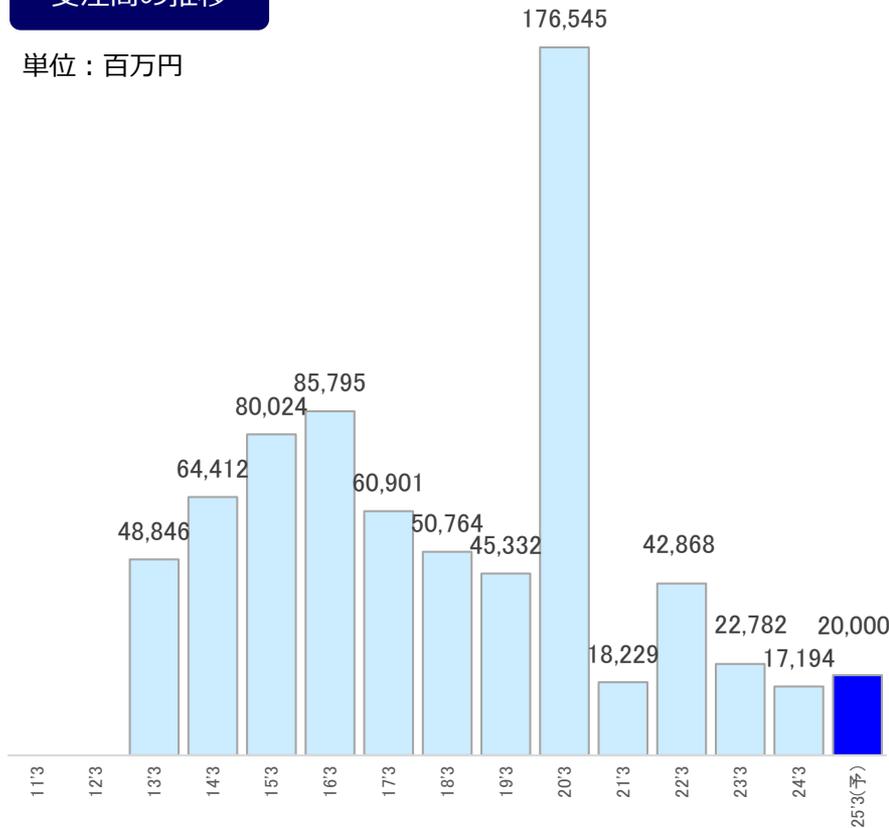
## 再生可能エネルギー分野への進出(受注高・売上高の推移)



- ◆ 案件開発力・投資判断力が評価され、異業種パートナーとの強固なコネクションを構築。
- ◆ 現在は、開発に時間を要した大型案件の情報が多く、パートナーからの特命受注を期待。
- ◆ 元施工業者として 設備の維持管理業務も手掛けており、10年後のパワコン取替需要や20年後のリプレース需要の取込みを目指す。

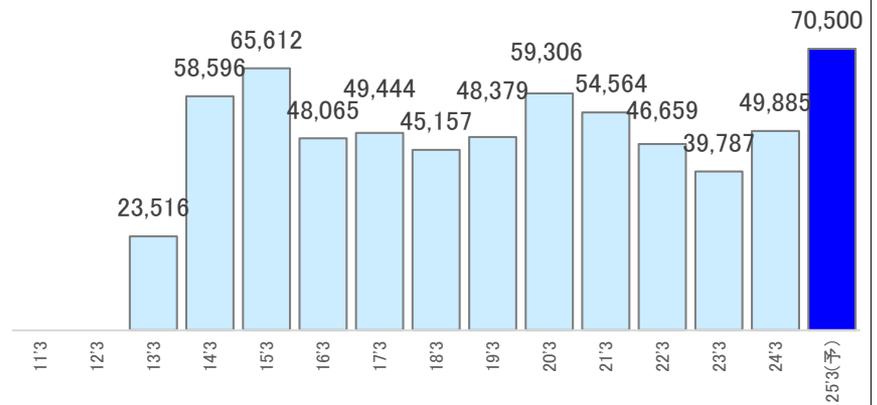
### 受注高の推移

単位：百万円



### 売上高の推移

単位：百万円



# 太陽光発電所における施工実績

レナトス相馬ソーラーパーク



宮リバー度会ソーラーパーク



七ツ島メガソーラー



七尾メガソーラー



# < 九電工の特長 (4) > 発電事業への投資の状況

## 太陽光発電事業

グループ運営案件 (設備投資を行い事業全体をその他事業売上高に計上)

定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	49	92MW	87MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	49	92MW	87MW

持分出資案件 (投資有価証券の取得を行い持分相当を営業外収益に計上)

定額法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	53	746MW	211MW
建設中	2	575MW	103MW
計画	-	-	-
合計	55	1,321MW	314MW

## 風力発電事業

グループ運営案件 (設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上)

主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	5	45MW	44MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	5	45MW	44MW

持分出資案件 (投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上)

主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	5	144MW	48MW
建設中	1	15MW	4MW
計画	-	-	-
合計	6	159MW	52MW

### 【出力抑制について】

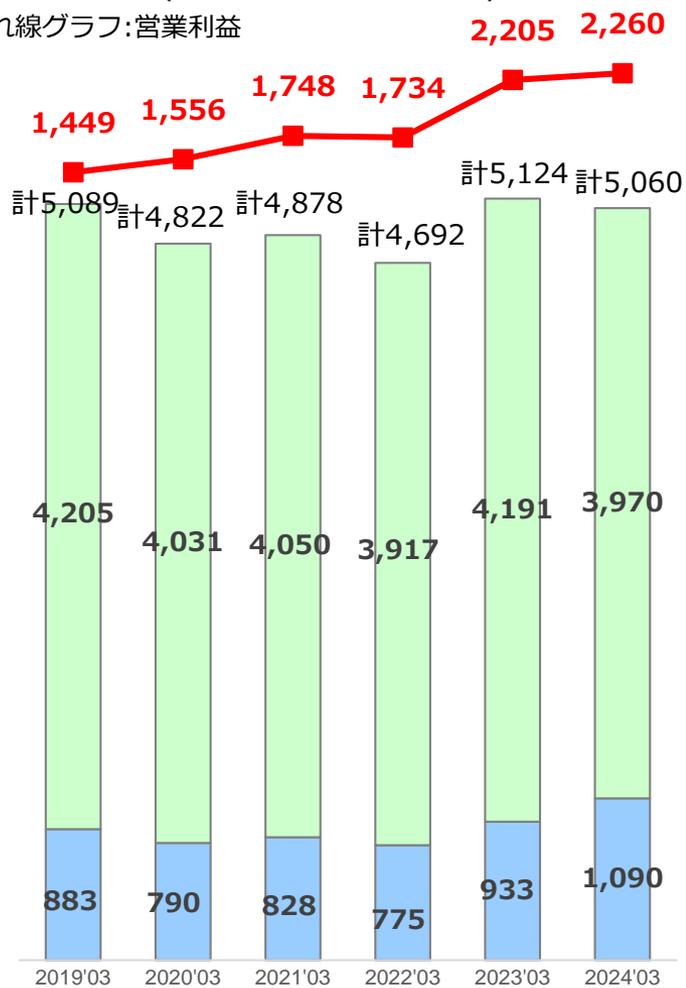
- ・九州電力送配電による出力抑制は、4月から9月の期間で累計52回発令された。
- ・発令回数は前年同期比で約0.9倍となった。(前年同期は累計60回)

### グループ運営案件(営業利益)

(百万円)

棒グラフ:売上高(■太陽光発電 ■風力発電)

折れ線グラフ:営業利益



### 持分出資案件(営業外収益)

(百万円)

棒グラフ:持分利益取込額(■太陽光発電 ■風力発電)



# 2025年3月期 中間期実績と 通期の業績見通し

# 2025年3月期 通期計画

(百万円、下段は売上高比率)

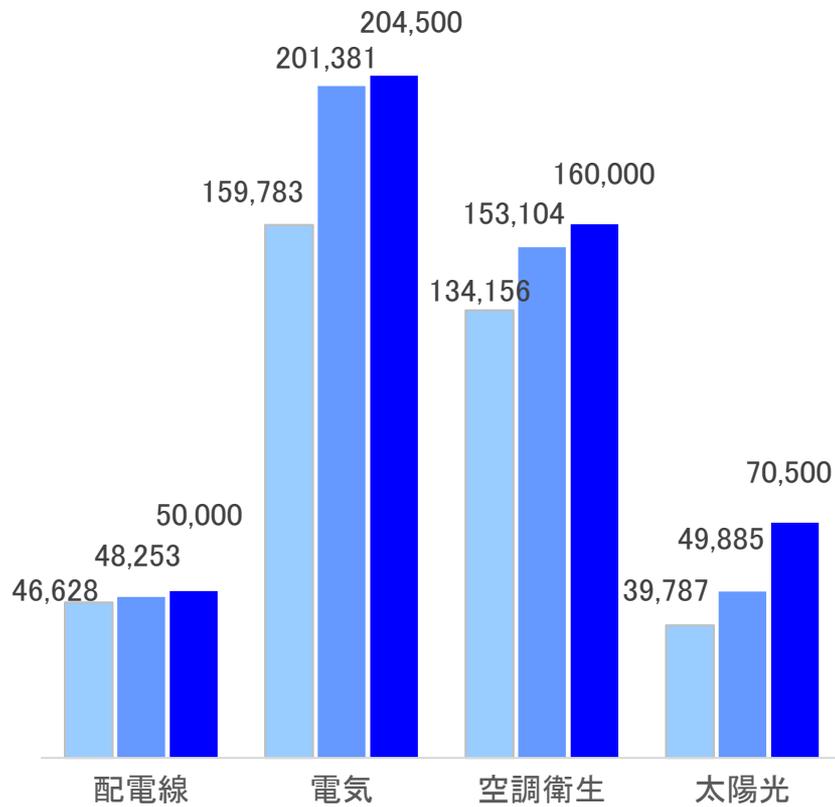
	2024年3月期 実績	2025年3月期			
		公表値	前年度比	中間期	進捗率
売上高	469,057 (100.0%)	500,000 (100.0%)	106.6%	219,303 (100.0%)	43.9%
売上総利益	64,632 (13.8%)	70,500 (14.1%)	109.1%	32,651 (14.9%)	46.3%
営業利益	38,016 (8.1%)	39,500 (7.9%)	103.9%	18,254 (8.3%)	46.2%
経常利益	42,362 (9.0%)	43,000 (8.6%)	101.5%	19,896 (9.1%)	46.3%
親会社株主に帰属する 当期（中間）純利益	28,017 (6.0%)	29,000 (5.8%)	103.5%	13,168 (6.0%)	45.4%
受注高	440,864	452,000	102.5%	227,881	50.4%
一株当たり 当期（中間）純利益	395.87円	410.01円		186.18円	
配当金	120円 中間55円、期末65円	130円 中間65円、期末65円			

# 部門別受注・売上の計画 <設備工事業>

部門別売上高

(百万円)

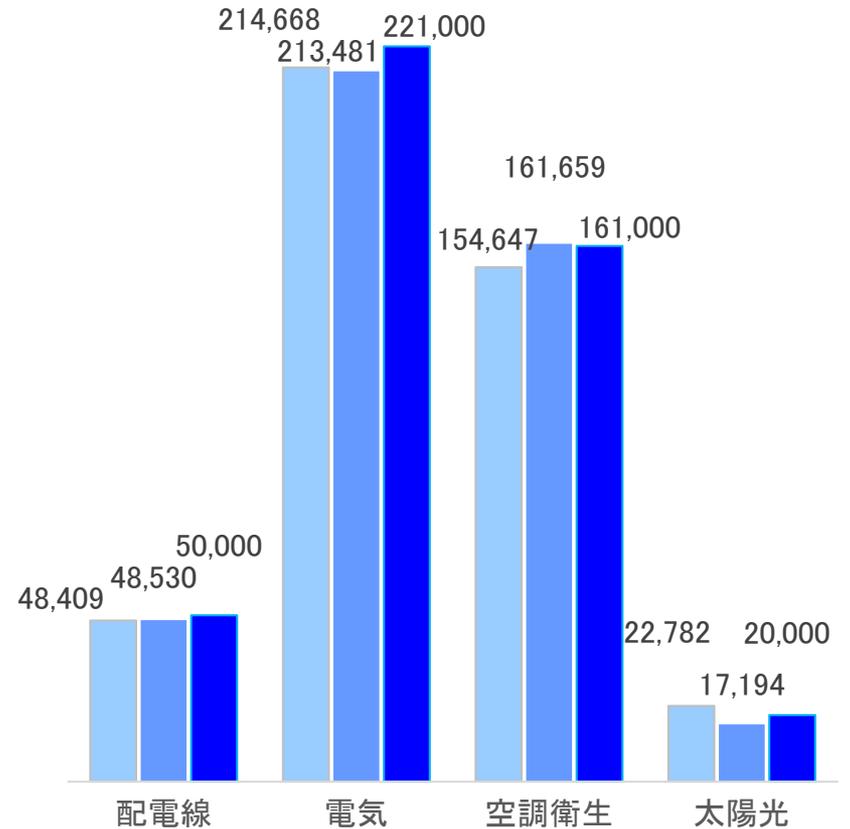
■ 2023年3月期 ■ 2024年3月期 ■ 2025年3月期 (計画)



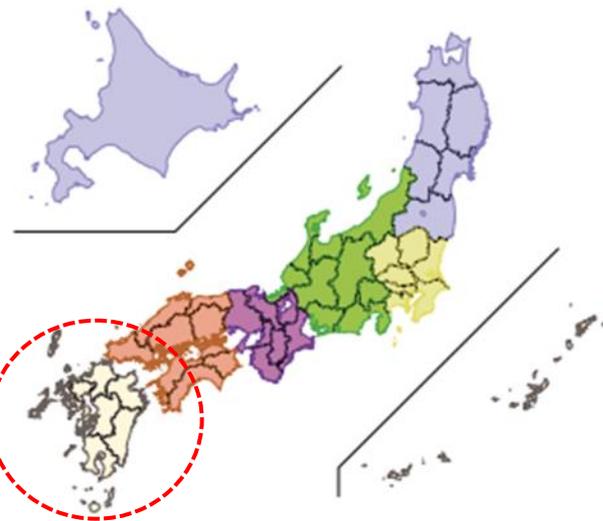
部門別受注高

(百万円)

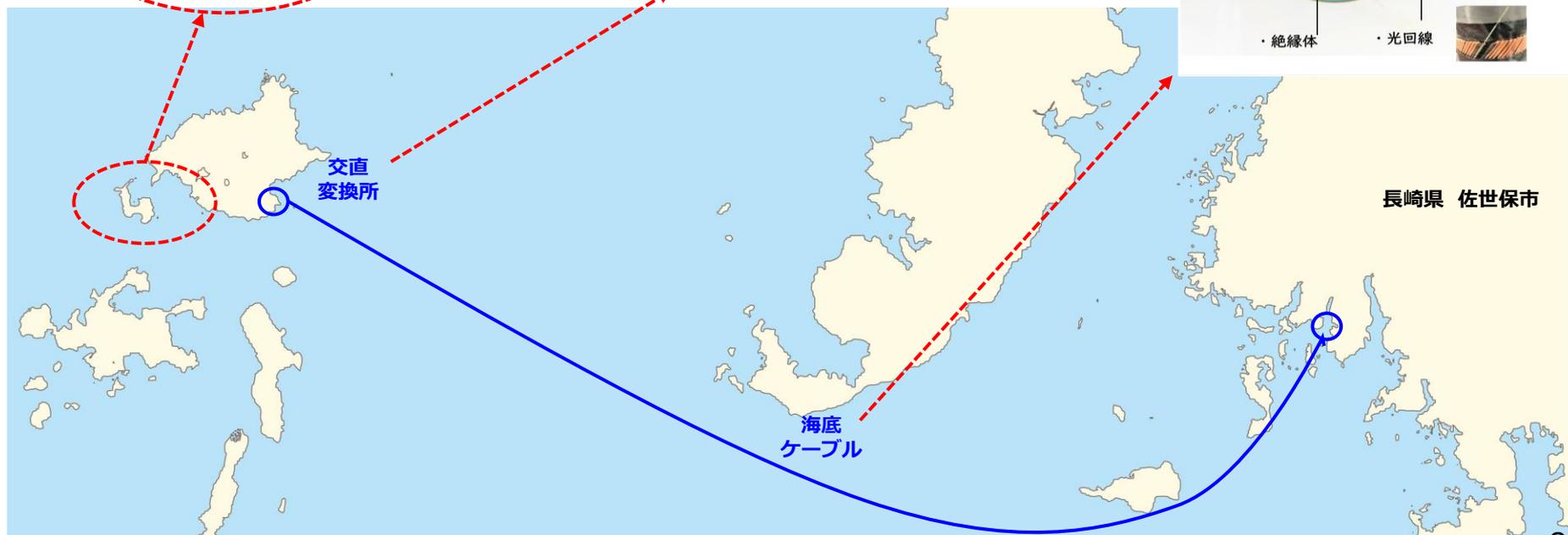
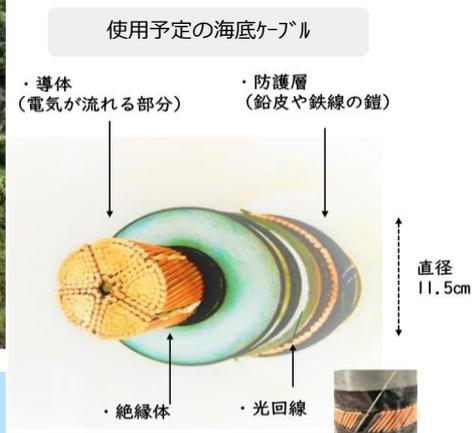
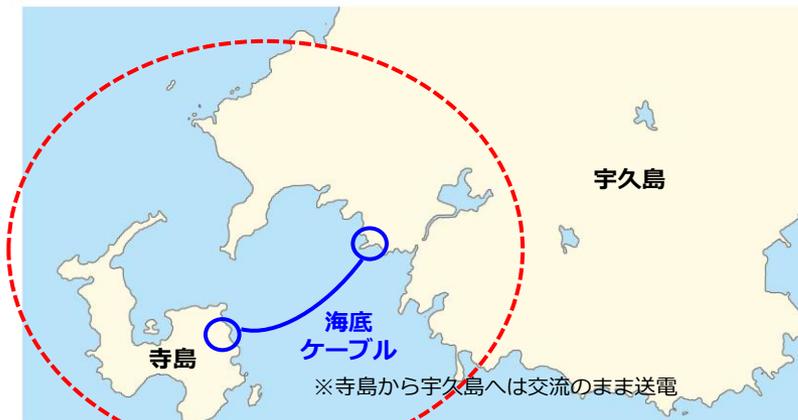
■ 2023年3月期 ■ 2024年3月期 ■ 2025年3月期 (計画)



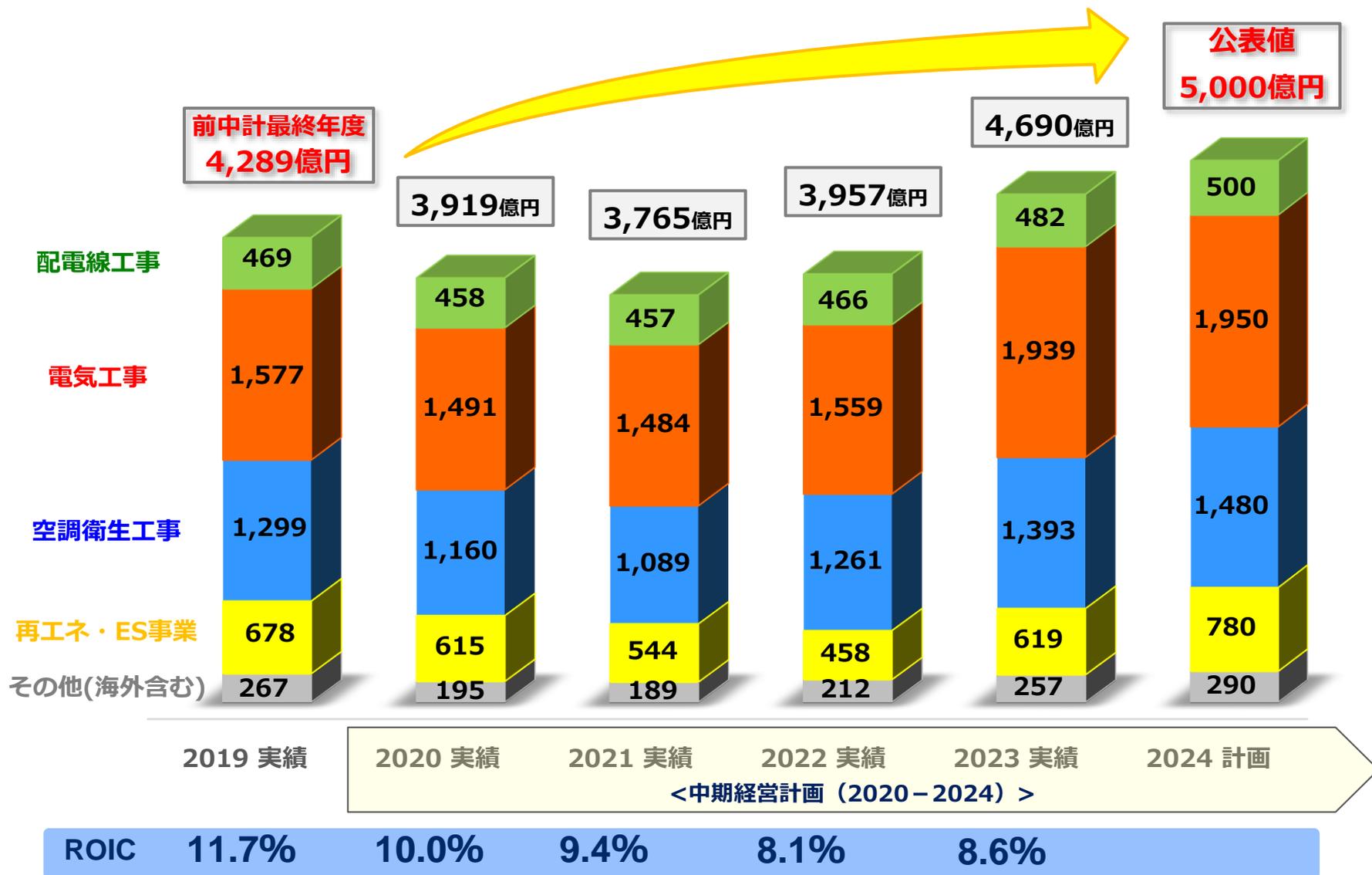
- 宇久島は、九州の長崎県佐世保市・五島列島最北端に位置。  
長崎県本土から西へ約50km離れており、面積は約25km<sup>2</sup>。



■ 宇久島及び寺島で発電した交流の電気を直流に変換し、海底ケーブルにて九州電力送配電の西佐世保変電所へ連系し送電する



# 中期経営計画（売上計画ロードマップ）



## 3つの改革



### 施工戦力改革

- ・長期要員計画に基づく技術者採用の強化
- ・技術者教育の見直しによる若年技術者の離職率抑制
- ・全技術者のタイムリーな最適配置の実現に向けた体制確立
- ・技術管理部の体制強化及び活用による施工管理のあり方見直し
- ・多能工化の推進



### 主な取り組み

- ・通年採用の強化
- ・OJT教育の推進
- ・大型プロジェクトに計画的な施工要員配置
- ・受注前フロントローディングの強化・徹底
- ・施工戦力の見える化



### 生産性改革

- ・全社及び部門単位での教育体系の見直し
- ・全社最適な人事ローテーションの実践
- ・先端技術及びITを活用した合理化・省力化の推進
- ・業務改革の実践



### 主な取り組み

- ・育成レベルの可視化
- ・DXを活用した業務効率化の実現
- ・多様な働き方に対応した制度の構築
- ・施工担当者の分業化による生産性向上



### ガバナンス改革

- ・ガバナンス体制の強化・徹底



### 主な取り組み

- ・再発防止策の徹底と有効性評価の継続
- ・コンプライアンス教育の充実

おかげさまで  
**8<sup>th</sup>**  
**2024.12.1**  
**ANNIVERSARY**



## 「集う。繋がる。未来を創る。」

新たな発想の創出やコミュニケーション活性化のために、みんなが「集う。」

部門の垣根を超えてみんなが「繋がる。」

新しい働き方や働きやすさと環境負荷の低減により「未来を創る。」

新オフィスは、従業員の自立性や積極性を育み、チャレンジする姿勢から

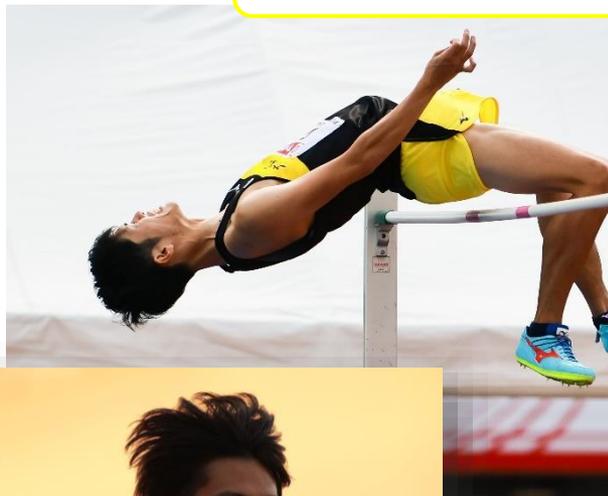
新たな価値創造に取り組みます。



オリーブ事業(AVILLO)  
[www.avilo-olive.com](http://www.avilo-olive.com)



九電工陸上競技部



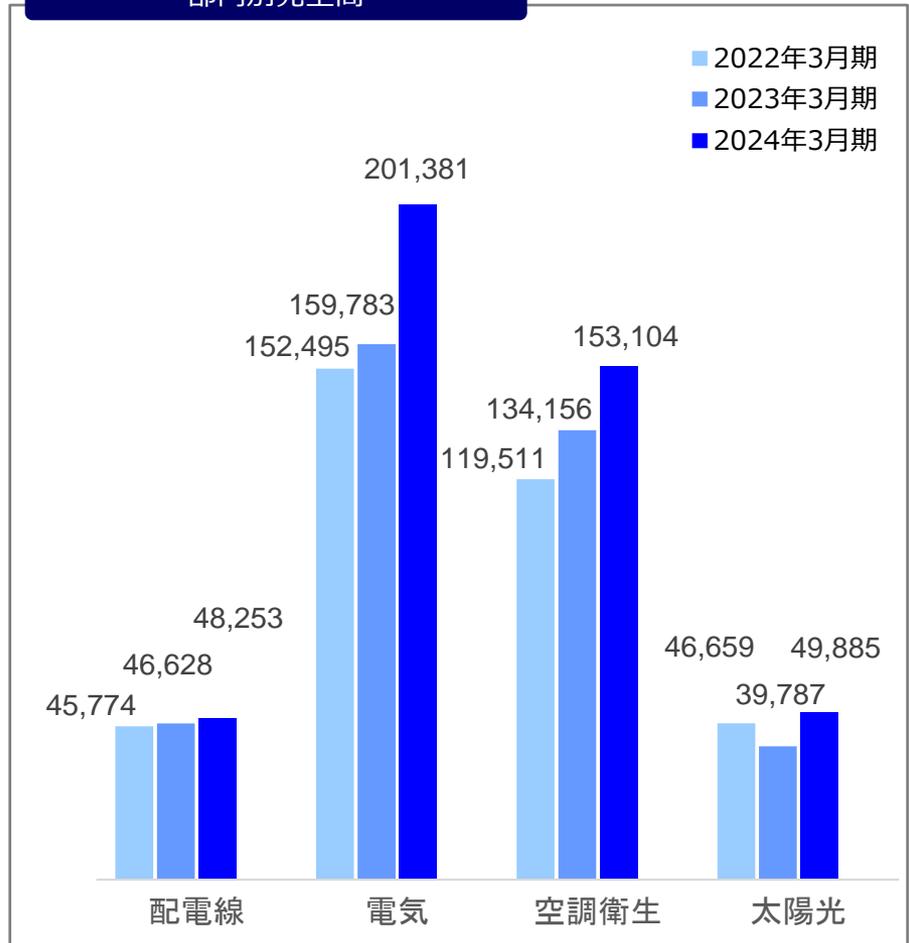
福岡の観光地  
ベイサイドプレイス博多



# Appendix

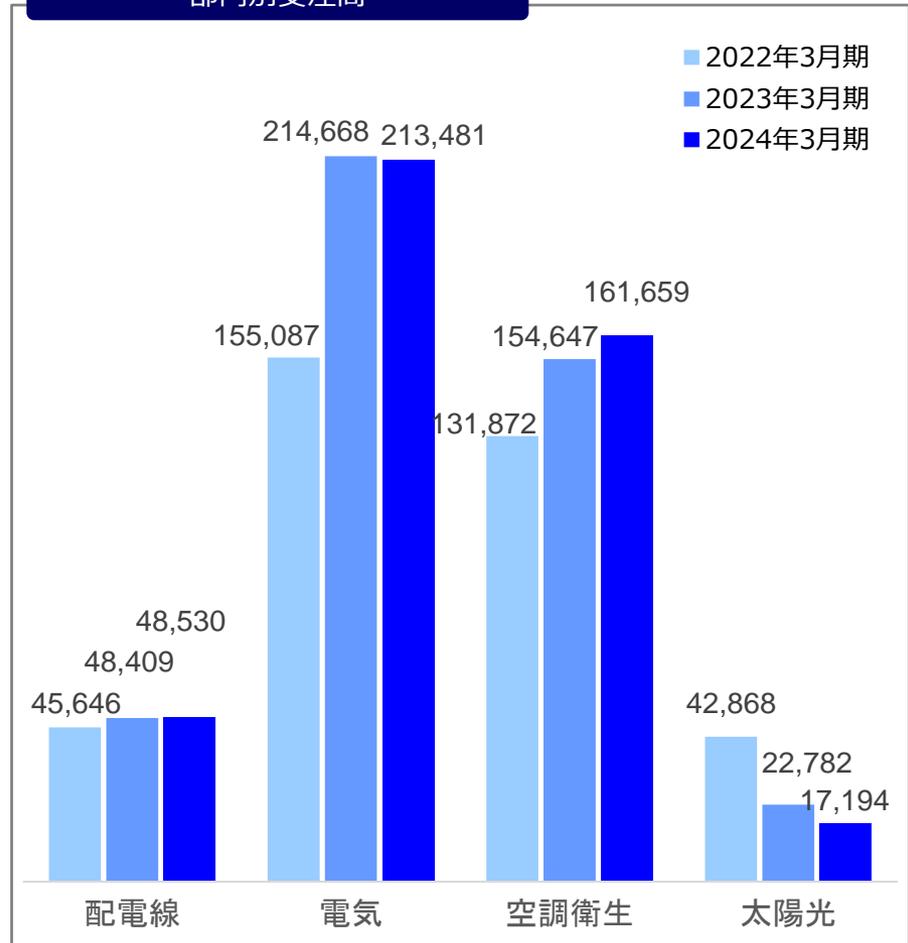
部門別売上高

(百万円)



部門別受注高

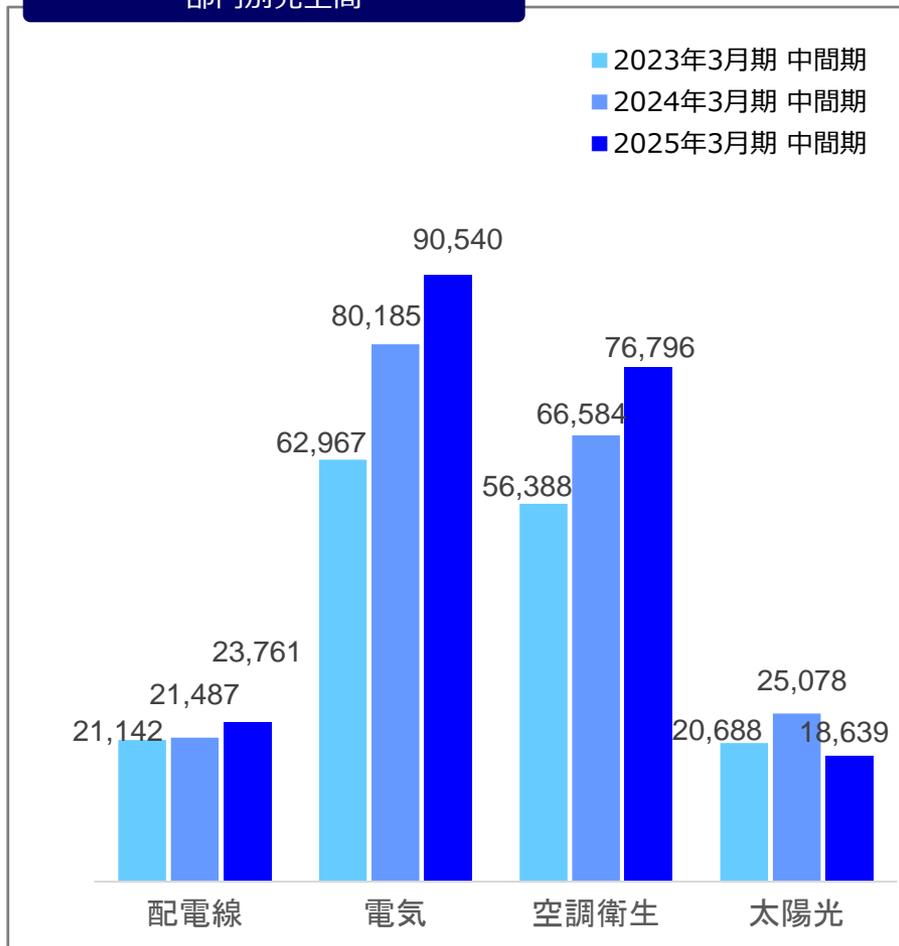
(百万円)



部門別受注・売上の状況<設備工事業>

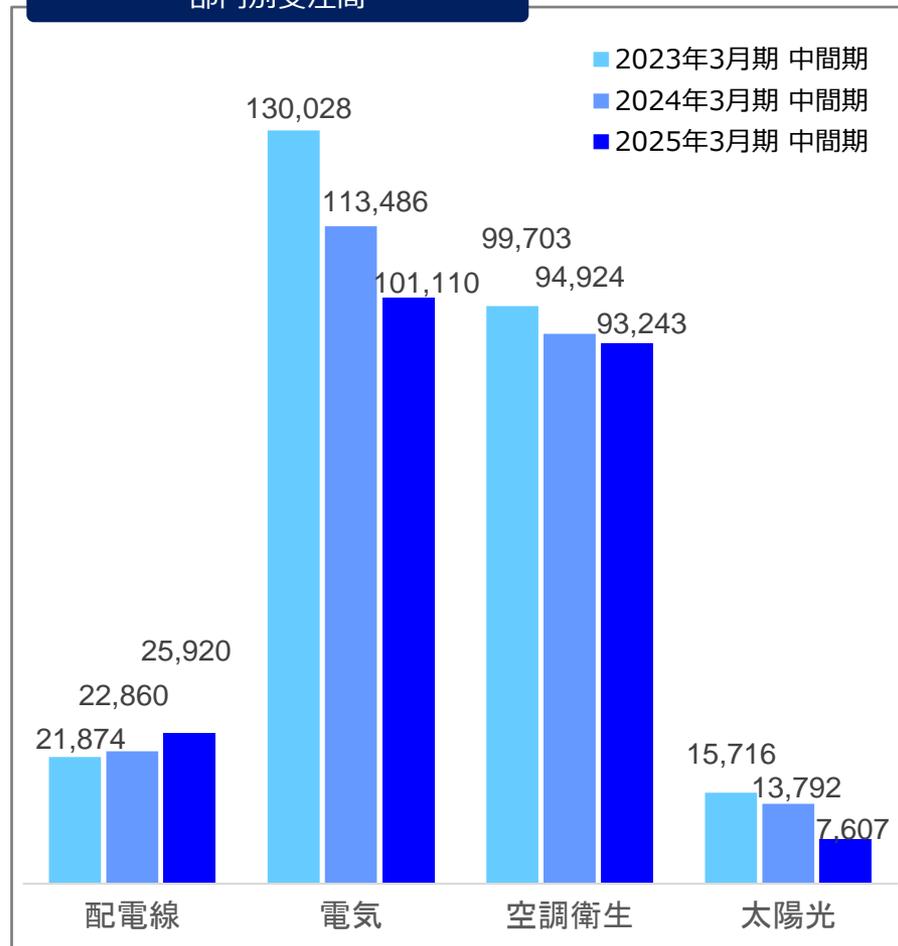
部門別売上高

(百万円)

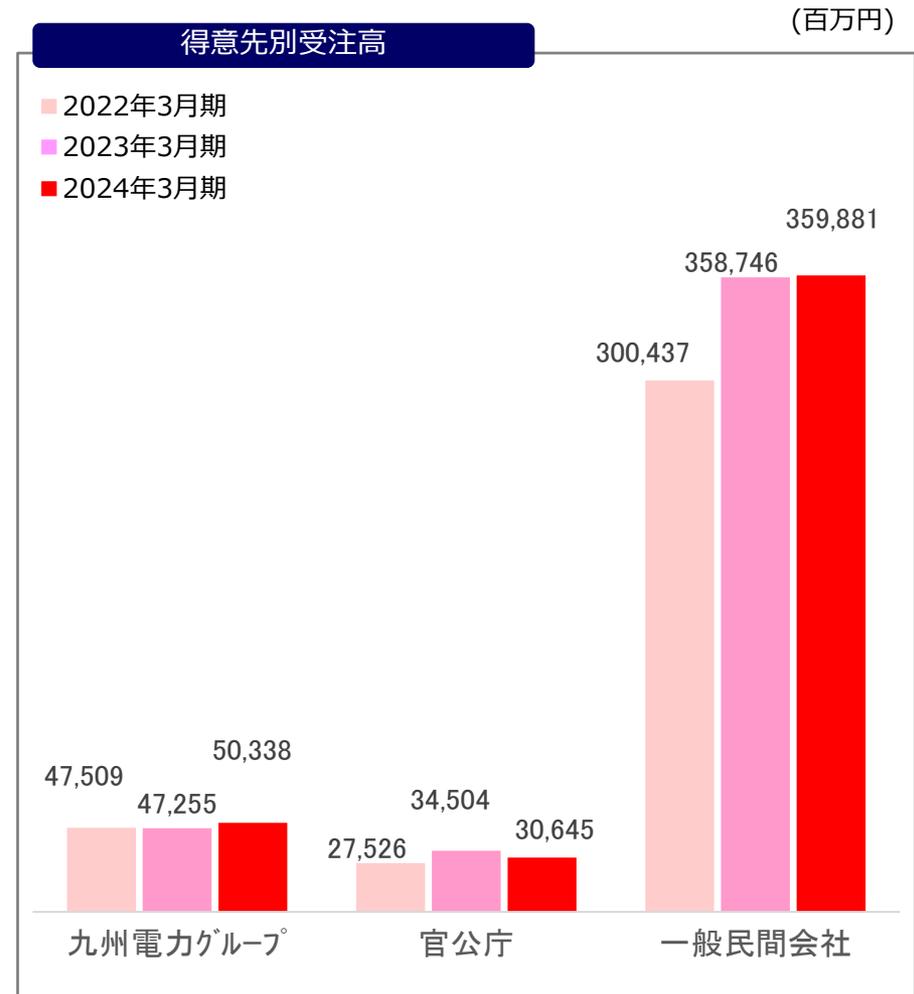
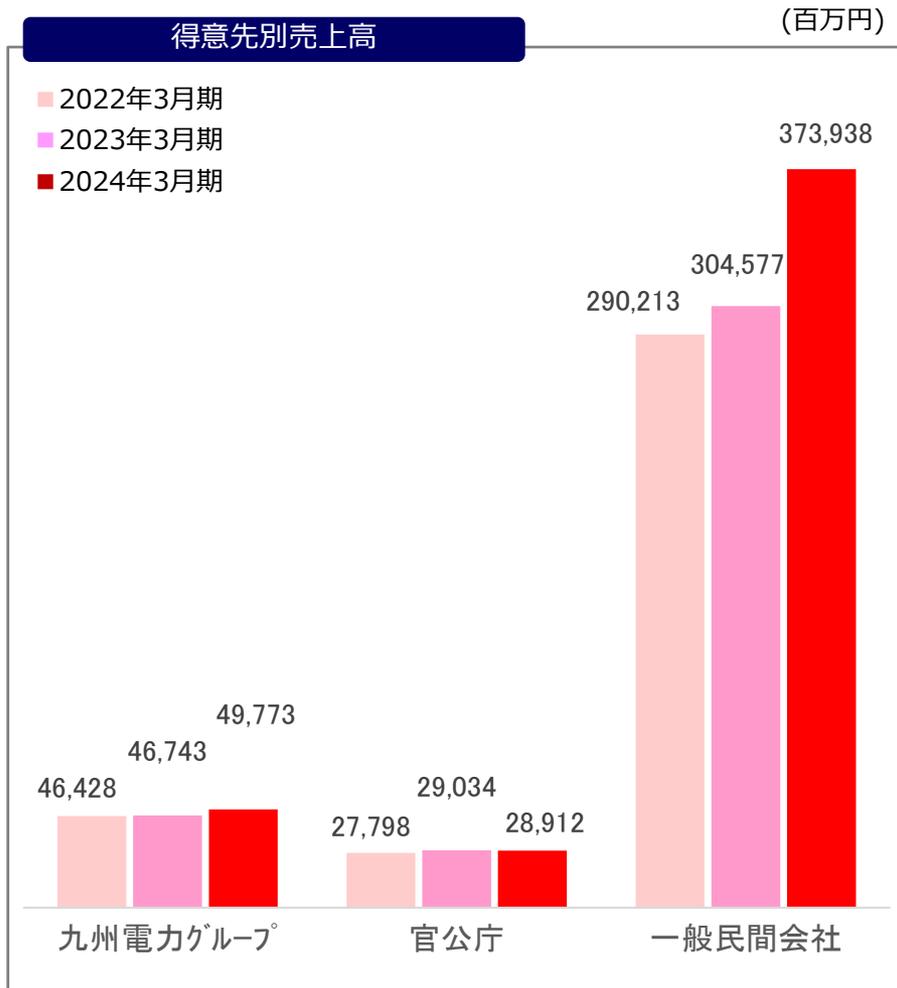


部門別受注高

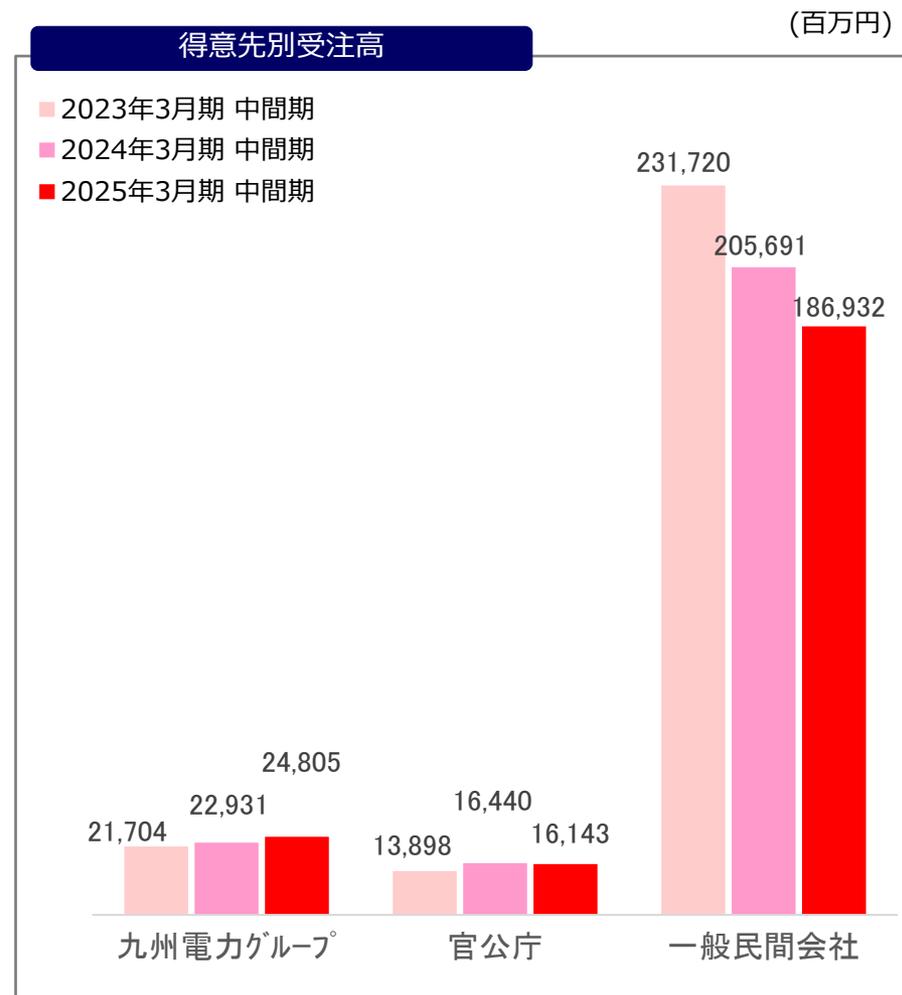
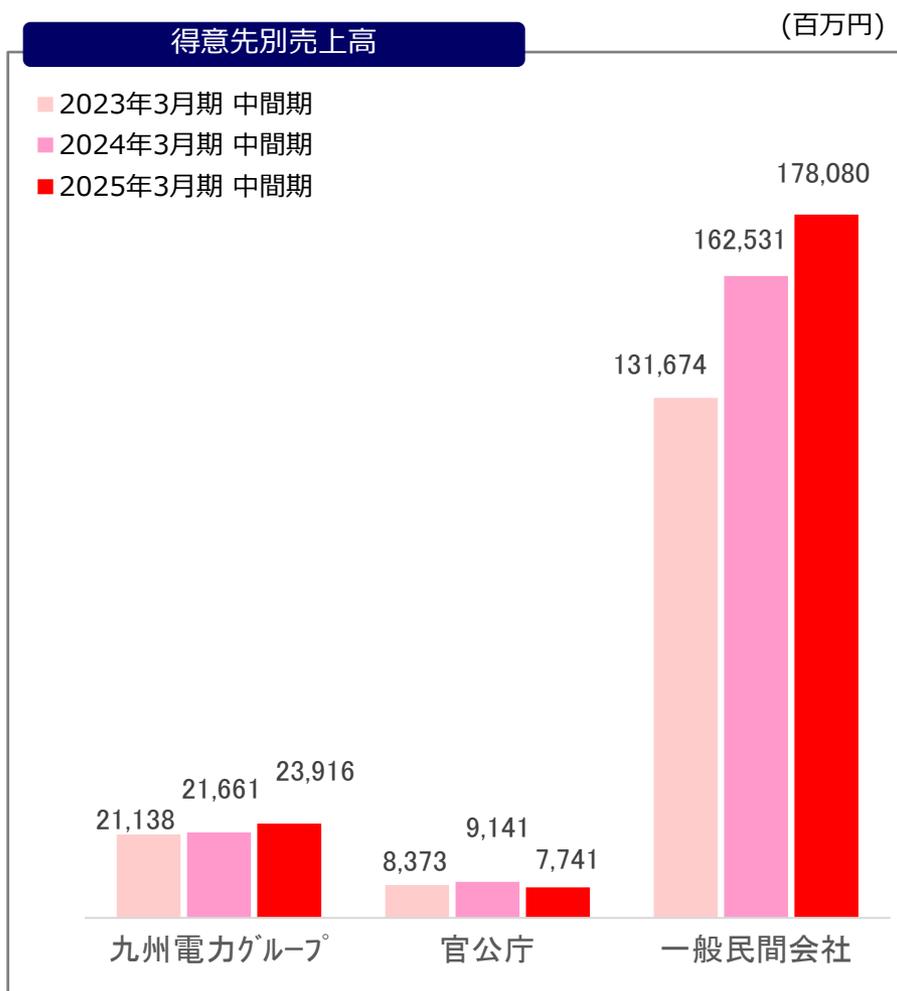
(百万円)



# <2024年3月期> 得意先別受注・売上の状況 <設備工事業>



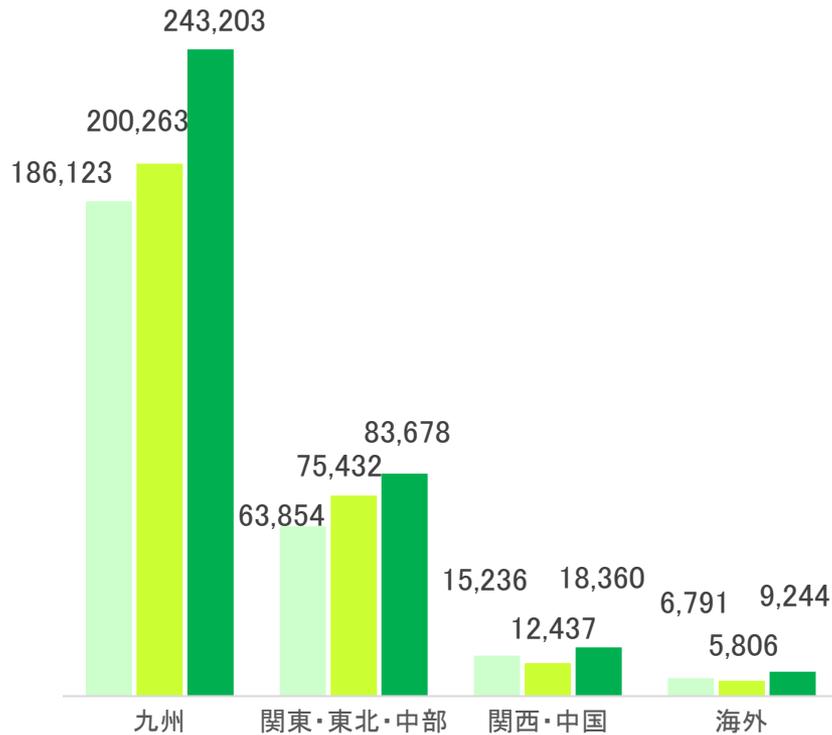
# < 2025年3月期 中間期 > 得意先別受注・売上の状況 < 設備工事業 >



地域別売上高

(百万円)

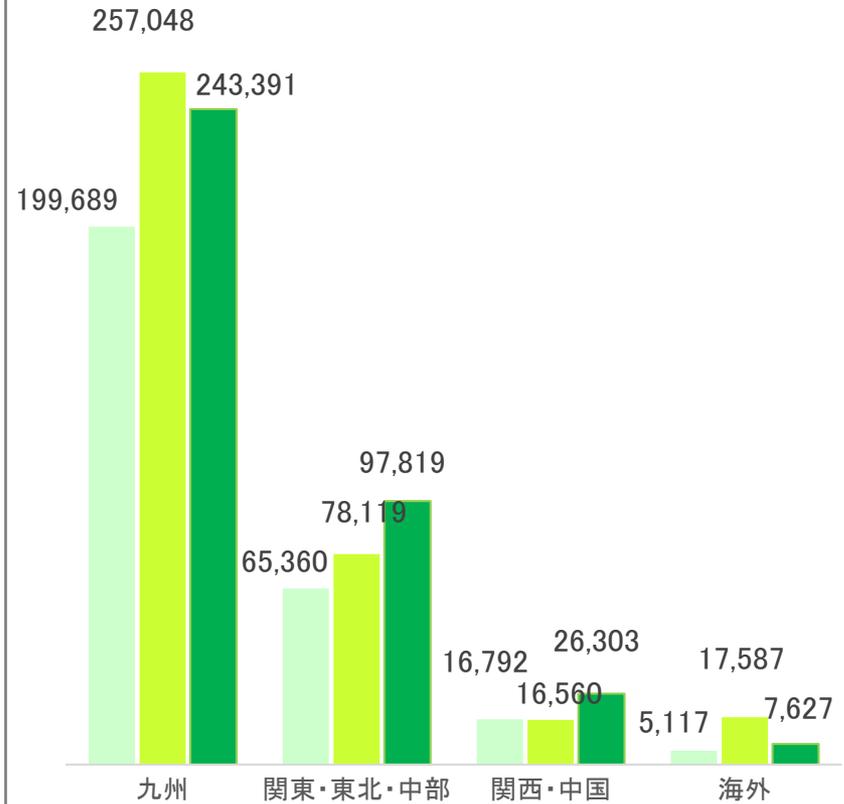
■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期 ■ 2024年3月期



地域別受注高

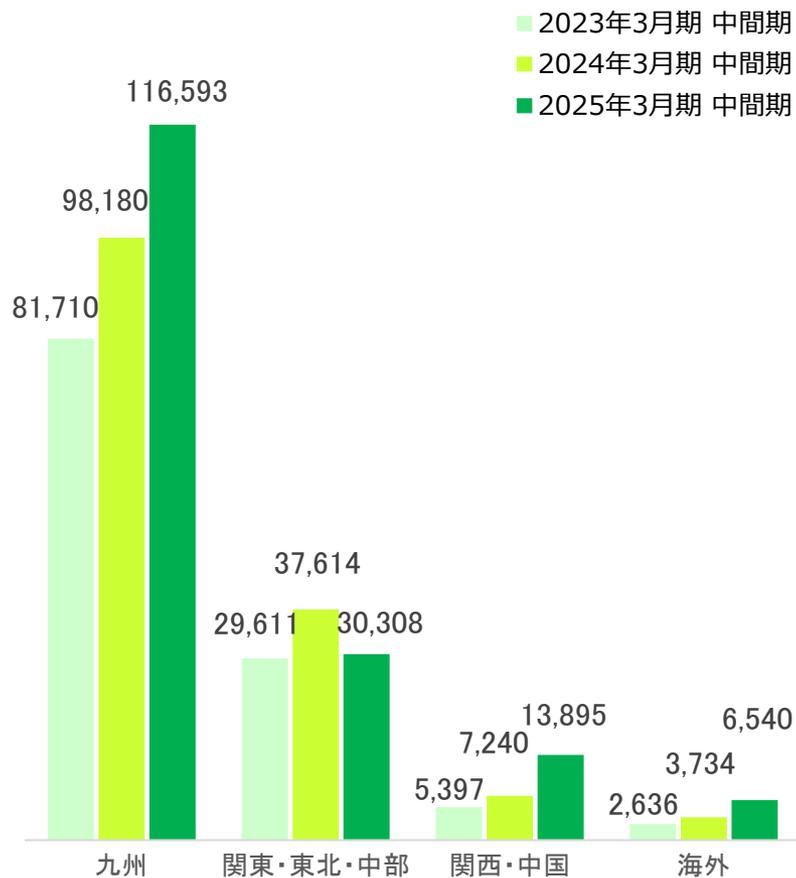
(百万円)

■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期 ■ 2024年3月期



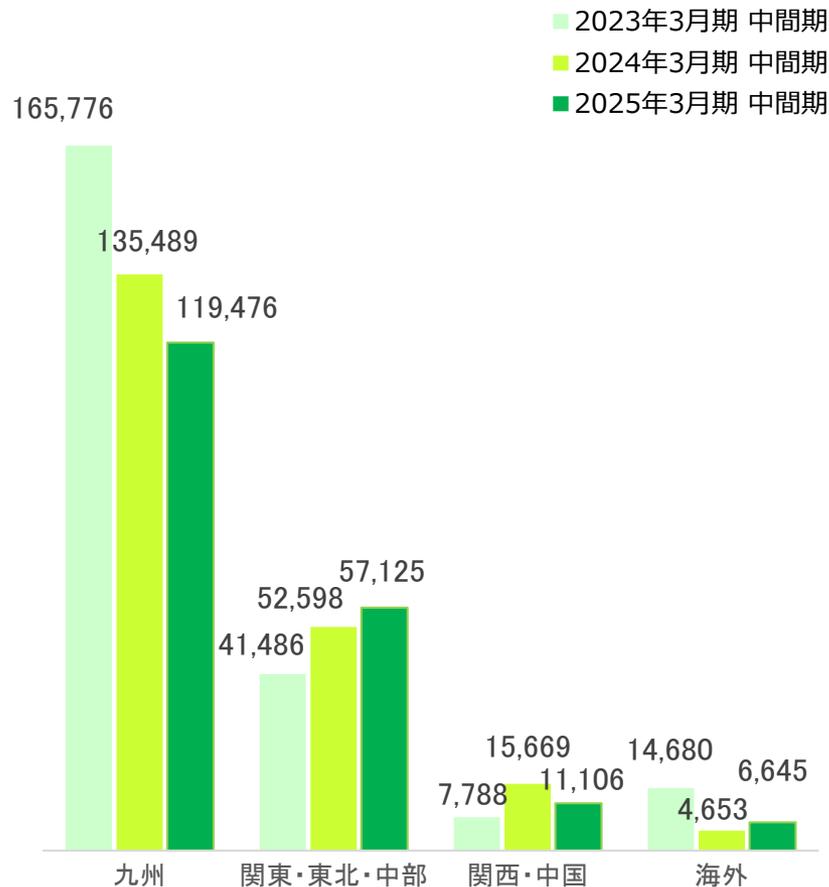
地域別売上高

(百万円)



地域別受注高

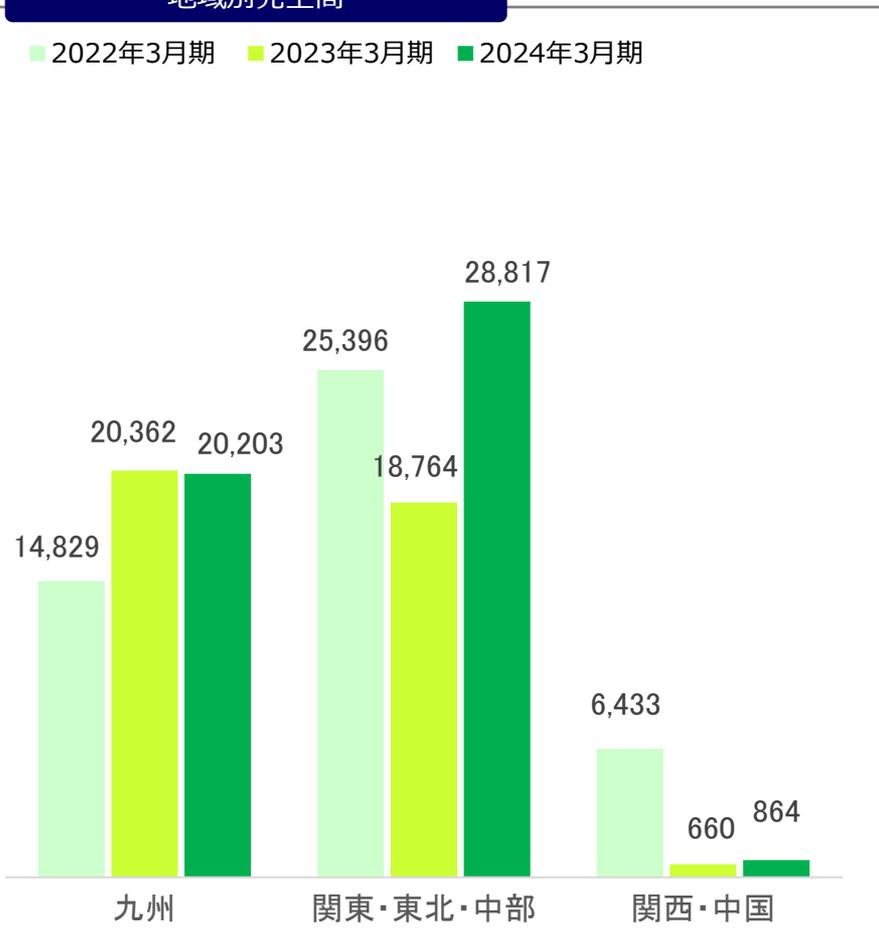
(百万円)



地域別売上高

(百万円)

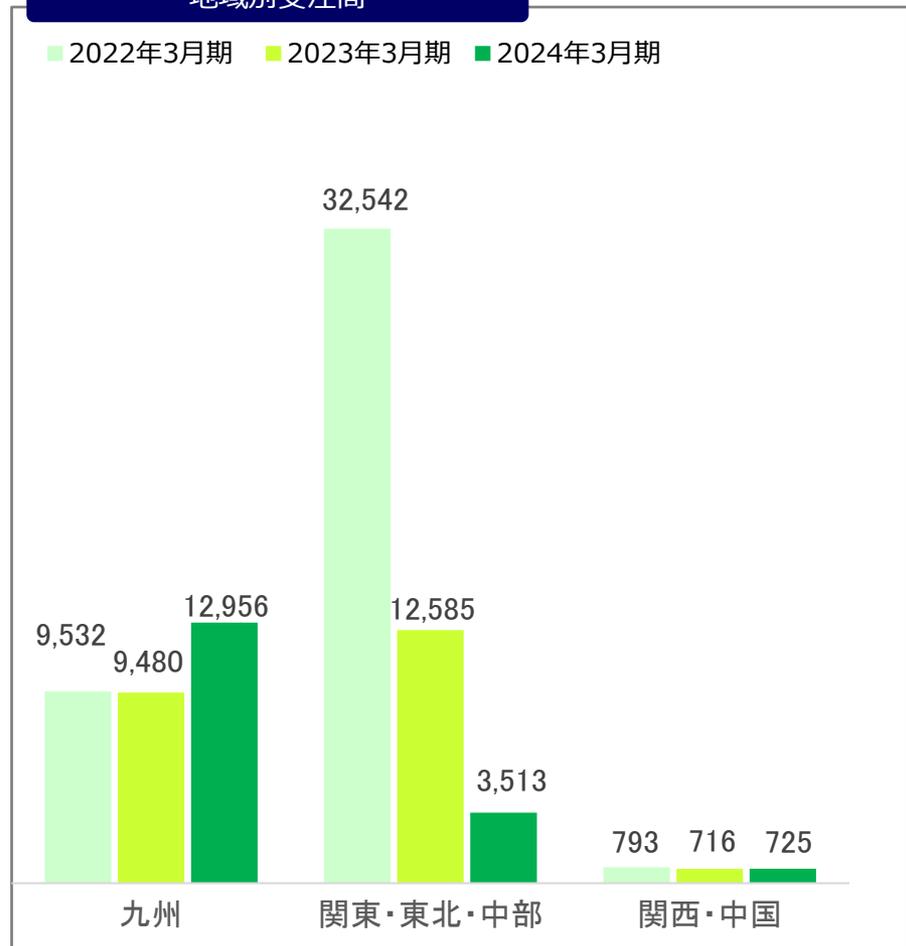
■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期 ■ 2024年3月期



地域別受注高

(百万円)

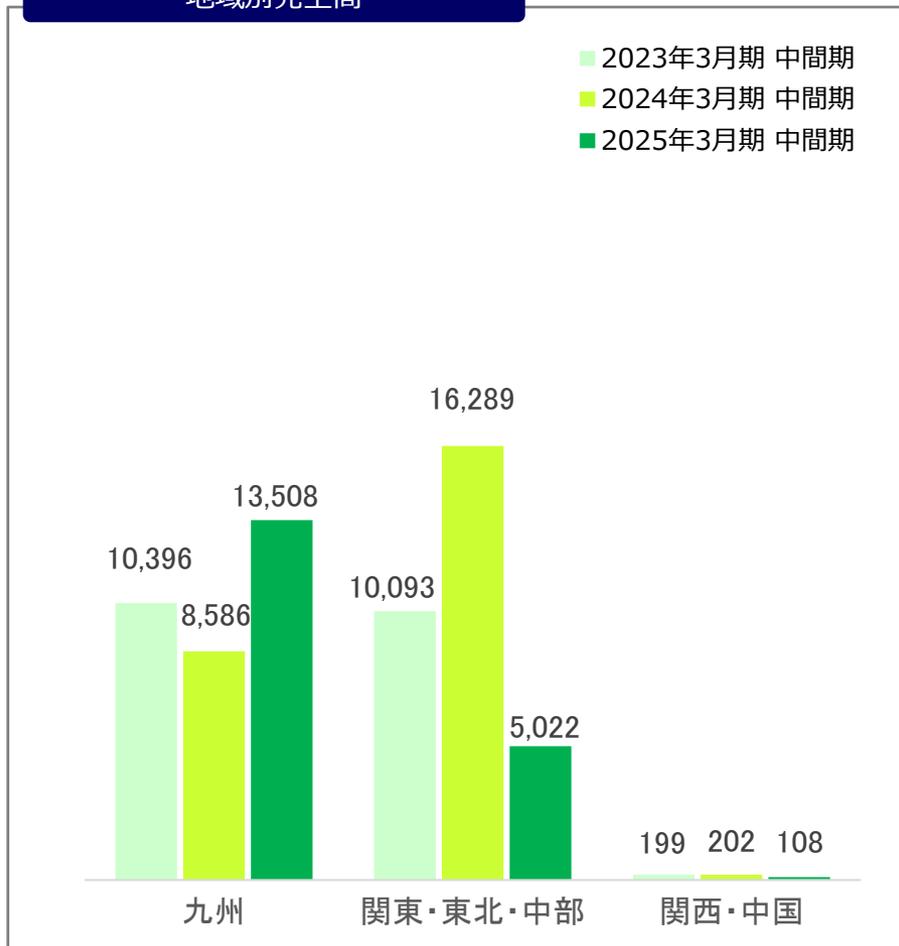
■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期 ■ 2024年3月期



# < 2025年3月期 中間期 > 地域別受注・売上の状況 < 太陽光発電工事 >

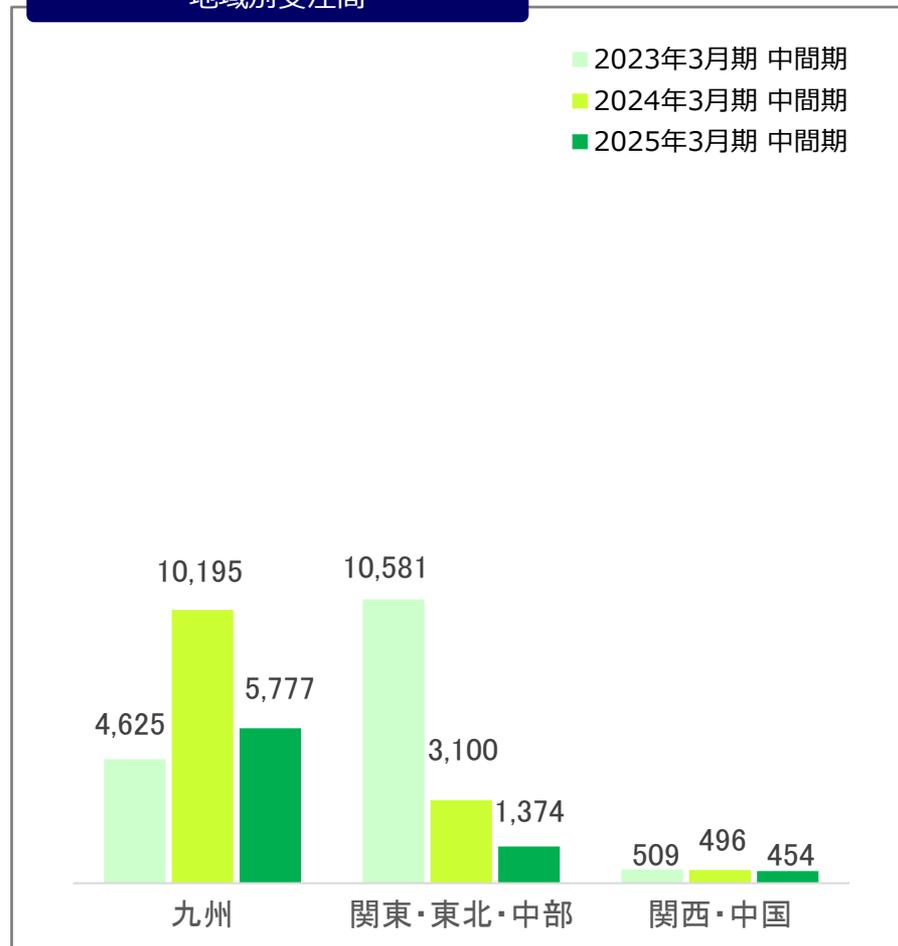
地域別売上高

(百万円)



地域別受注高

(百万円)



# 貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

	2024年3月末	2024年9月末	増減	主な増減要因
流動資産	324,418 (64.5%)	280,060 (60.2%)	▲44,358	現金預金 ▲11,903 受取手形・完成工事未収入金等 ▲38,697
固定資産	178,865 (35.5%)	185,231 (39.8%)	+6,366	投資有価証券 +4,036 退職給付に係る資産 +1,221
資産合計	503,284 (100.0%)	465,292 (100.0%)	▲37,991	
流動負債	195,527 (38.9%)	149,546 (32.1%)	▲45,981	支払手形・工事未払金等 ▲19,976 電子記録債務 ▲25,450
固定負債	16,630 (3.3%)	16,026 (3.5%)	▲603	長期借入金 ▲221
負債合計	212,158 (42.2%)	165,573 (35.6%)	▲46,585	
純資産合計	291,125 (57.8%)	299,719 (64.4%)	+8,593	利益剰余金 +8,727 その他有価証券評価差額金 ▲568
負債純資産合計	503,284 (100.0%)	465,292 (100.0%)	▲37,991	

# キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	2025年3月期 中間期 の主な内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,863	▲461	税金等調整前中間純利益 +20,140 売上債権の回収 +39,636 仕入債務の減少 ▲45,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,106	▲5,230	投資有価証券の取得 ▲4,006 有形固定資産の取得 ▲1,260
フリー・キャッシュ・フロー	34,756	▲5,692	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲6,074	▲5,619	配当金の支払 ▲4,602 長期借入金の返済 ▲277
現金及び現金同等物の増減額	28,794	▲10,970	
現金及び現金同等物の期首残高	63,851	94,588	
現金及び現金同等物の期末残高	92,645	83,946	

## 基本方針

九電グループは、企業理念のもと、事業活動を通じ社会課題を解決することによって、持続可能な社会づくりと当社グループの企業価値の向上を実現してまいります。

## 重要課題（マテリアリティ）

社会的課題		重要課題（マテリアリティ）	SDGs	施策の方向性
E （環境）	気候変動 脱炭素社会 エネルギー	クリーンエネルギー普及・拡大への貢献	   	創エネルギー関連工事・事業の推進（太陽光・風力・バイオマス発電、PPA、EMS等） 省エネルギー関連工事の推進（エネルギー効率向上（ES）工事、EV充電設備、ZEB、省エネ設備の提案等） TCFDへの対応、自社のCO2排出量の削減
		省エネへの貢献	 	
		自社の2050年カーボンニュートラルの実現		
S （社会）	ダイバーシティ 労働慣行 雇用 人権	多様な価値観を受容し、個々の能力を最大限発揮できる環境の創出	   	ダイバーシティ&インクルージョンの推進、多様で柔軟な働き方の構築、人権の尊重
	労働安全衛生	安全最優先で働きがいのある職場づくり	 	重要災害の撲滅、健康経営の推進、従業員エンゲージメントの向上
	教育と研修	人的総合力（業務遂行力・人間力・創造力〔考える力〕）の強化		人財育成の強化、多様なキャリアマップの構築
	地域コミュニティ	電力の安定供給や設備工事等を通じた地域インフラの維持・発展	   	既存事業を通じた社会インフラの維持・発展
	防災	自然災害に強いインフラ整備へ技術力で貢献	 	災害に強いまちづくり、災害復旧、被災地支援、地域貢献活動
	イノベーション	技術開発と積極的な協業による新たな価値の創出		新たな事業領域の創出、生産性の向上、DX・技術開発への投資推進、オープンイノベーションの推進、M&Aの推進、
	廃棄物	循環型社会形成への貢献		3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進、グリーン購入の推進
G （ガバナンス）	組織統治 腐敗防止 コンプライアンス 公正な事業慣行 反競争的な行動	公正で透明性の高い事業活動の実践	 	コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの遵守、情報セキュリティマネジメントの実践、リスクマネジメントの強化、サプライチェーンにおける公正な取引の徹底



## 2024.03 時点 大株主上位10位

発行済株式総数 70,864,961株

順位	株主名	所有株式数	所有割合	前年度末	
				順位	所有株式数
1	九州電力株式会社	千株 15,980	% 22.56	1	千株 15,980
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,432	10.49	2	7,056
3	日本カストディ銀行株式会社（信託口）	6,108	8.62	3	6,233
4	株式会社西日本シティ銀行	3,249	4.58	4	3,249
5	株式会社福岡銀行	3,133	4.42	5	3,133
6	九電工従業員持株会	1,790	2.52	6	1,893
7	九電工労組	1,300	1.83	8	1,300
8	西日本鉄道	1,142	1.61	9	1,142
9	三菱UFJ銀行	1,133	1.60	10	1,133
10	かんぽ生命保険	1,000	1.41	11	1,040

この資料には、九電工及び九電工グループ(以下、当社グループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、当社グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、当社グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、当社グループはこの資料を公表した後に、法令の定めに従う場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務や方針を有しておりませんのでご留意ください。

当社グループの主として経営成績や財政状態に重大な影響を与え得るリスク、不確実性、その他の要因の例として、経済情勢等、工事材料価格の変動、貸倒れリスク、保有資産に関するリスク、設備工事業以外の事業にかかるリスク、海外事業に伴うリスク、退職給付債務、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

当社グループは、信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて資料を作成しており、掲載内容についても細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん等があった場合、さらにデータの伝送等によって障害が生じた場合に関しまして、当社グループは一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

また、資料に掲載されている内容で、日付が付されたものについては、それぞれ当該日付現在の情報であり、本日現在の情報ではありません。情報の内容にその後の変動があっても、当社は、随時変更・更新することをお約束いたしておりませんのでご了承ください。

なお、この資料は当社グループのIR活動の一環として提示するものであり、いかなる有価証券でありましてもその投資勧誘を目的としたものではありません。